

研究領域（Ⅴ）教育課題

第11分科会 社会形成能力

研究課題 社会形成能力を育む教育の推進

視点

① 社会に貢献する資質・能力・態度を育成する教育活動の推進

提案者 吉川市立美南小学校長 小山 悟

1 はじめに

AIに仕事を取って代わられる。センセーショナルな近未来予想がメディアを賑わせている。マイケル・A・オズボーンの「未来の雇用」によれば、子どもたちが今ある職業にそのままつこうと考えていると半数は職を失うということだそうだ。これは「ノストラダムスの大予言」のような誇張された説ではなく、それを検証した日本の第一線の研究機関においても「労働人口の49%が人工知能やロボット等に代替えられる可能性が高い」としている。

文部科学省でもSociety5.0に向けた社会を見据え、変化の早さと多様性について対応を検討し、教育のあるべき姿や求められる人間像について様々な観点から検討を進めている。

小・中学校における教育活動においても不易とする部分やこれまで培ってきた教育実践を根底から覆すのではなく、これからの社会を見据えその社会に貢献していくことのできる人間像やその資質・能力・態度について新学習指導要領に基づき十分検討していく必要がある。

中教審答申が示す「社会形成能力」は、キャリア教育の中で4領域8能力から基礎的・汎用的能力へ再構成された力で、「人間関係形成能力」と併せて、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

猛烈な革新のスピードを考えると、一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すキャリア教育において、何をどのように学ばせるのかが子どもたちのよりよい生き方に直結することを肝に銘じな

ければならない。

2 本校の概要

本校は、学区内が最近開発された地域で、人口増加児童数増加が著しく、創立6年目を迎えた平成30年度は児童数1063名、35学級となっている。毎年度5学級程度増えてきていることから、新採用・臨時的任用教職員が多い状況が続いている。

3 研究のねらいと方法

(1) 研究のねらい

社会の急激な変化に対応するキャリア教育とその中で育成する社会形成能力について小・中学校における取り組み方や校長の役割について明らかにする。

(2) 研究の方法

①社会の変化をとらえる

②教職員の意識改革とキャリア教育の実践

③学校経営方針に沿った教育実践の推進と組織の運用

4 研究の概要

(1) 社会の変化をとらえる

既存の職業や産業は大きく変化し予測が難しい。だからこそ、変化に積極的に向き合い、協働して課題を解決したり、情報を再構築したりする力を持つことで、自己の人生や社会をより良いものにすることができる。「人口減少」「グローバル化」「超高齢化」「AIの飛躍的な進化」など、語感のみにとらわれて不確定なこれからの社会を決めつけたり、逆に社会にかかわっていくあるべき人間像を決められなかったりなどといったことがないようにする。

(2) 教職員の意識改革とキャリア教育の実践

目指す児童像を明確にもって、これまで行ってきた教育実践のどこを重点化し、どこを系統的に全校で培っていくかを定め、全職員の共通理解をもって進めることが重要である。学校の経営方針や重点事項に取り上げ、周知していくことは大切であるが、

より教職員に浸透させ、教職員の意識を変えていくためには、個に働きかけることと組織を活かすことの両方が必要であると考える。

各担任に対しては、自己評価シート面談等で、協働して課題を見つけさせることや多様性を尊重し互いの立場や価値観を理解しあえるよう学級経営を進めることについて話し合う。網羅的になりがちな自己評価の目標や方策の中で、その意図や具体的な方法、ゴールとすべき目指す児童像や学級の姿を明らかにし、その評価方法を具体的にすることによって一人一人の担任の取り組み意識を変えていく。教室訪問や年次研修の指導などでも重点化した視点に基づいて指導や助言を重ねる。「重点化」も「重きを置く点を明らかにする」というだけでなく、管理職と担任で確認した点に「繰り返し指導や助言を重ねていく」という「重点化」を意識し、時間をかけて理解と納得の上に求める児童像や目指すべき力を共有し、全職員が同じ方向を向くよう進めていく。

教科主任には、各教科指導で系統的に重視すべき「情報を整理し、解釈する力」などをどのように段階的に指導していくか、そして、各学年にどのように取り組んでもらうかを示すことを課題として指導してきた。

学年主任には、学年の構成職員の実態に合わせて課題を明確にしたり、取組を示したりすることが大切であり、それこそが主任の仕事であることを伝えた。各学年で特に若手の職員を育成することが主任の大きな課題でありそのポイントの一つに各学年で育成すべき力や態度を示し、継続的に取り組むよう指示した。

一人一人への指導や担当主任への指示が同じ方向に集約されるかどうかは教頭や主幹教諭の日々の声掛けや助言によるところが大きい。管理スタッフの毎週の会議では、一つ一つの行事や教職員の課題の共通理解を持つ中で、指導において目指す力や態度の系統性を大切にした。特に、児童の「主体性」と「課題解決の場面」を重視し、個々の取組が児童にとっての課題設定力や解決力育成につながる経験となるよう確認している。

組織を同一方向に向けるとともに各教職員それぞれが自己のなすべき課題を明確にすることで全教職員で不確定な社会に生きる児童の力を育成する。

重点とすべき力は以下の通りである。

- ・変化の激しい社会で、課題を見だし、チームで協力して解決する力（課題設定力・解決力）
- ・困難から逃げずにそれに向き合い、乗り越える力（耐力・胆力）
- ・多様性を尊重し、異文化を受け入れながら組織力を高める（異文化適応力）
- ・価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力（コミュニケーション能力）

校長の役割

新学習指導要領をもとに教育課程を構成していくとはいえ、横断的・総合的カリキュラムマネジメントが校長の重要な仕事であることを考えると、地域や児童の実態を丁寧に捉えたり、社会の要請を長期的にとらえたりすることが重要である。

とらえた実態や社会の要請を校内で検討しながら経営方針や教育課程に落とし込んでいき、その推進を図るのはまさに校長の役割となる。

教職員の一人一人がまた組織として子どもたちに対して将来や社会を見据えて長期的に大切な力をつけていくという意欲と責任を持たせるところが大切である。

5 研究の成果と今後の課題

経済同友会の調査によると企業として学校教育に望むものの第1位は、対人コミュニケーション能力、第2位は、ストレス耐性、そして社会人のマナーや自立心となっている。産業界の求める人材を作ることが学校教育の本質ではないが、現在の企業が求める人材は現在の社会を形成し貢献していくことができる人材ととらえることもできる。一人一人がも黙々と課題に取り組む力だけでは、社会に貢献していくことはできない。主体的・対話的で深い学びによって高められていく協働する力や多様性を認める態度を育てていくことが大切である。新学習指導要領が示す学びを効率的系統的に組織していくカリキュラムマネジメントをさらに充実させていかなければならない。

研究領域（Ⅴ）教育課題

第11分科会 社会形成能力

研究課題 社会形成能力を育む教育の推進

視点

② 豊かな未来の実現に貢献する力を育むキャリア教育の推進

提案者 川口市立慈林小学校長 佐藤 元 康

1 はじめに

今、社会環境の変化により、雇用システムの変化、若者の勤労観・職業観の確立の遅れ、社会人としての経験不足等の様々な課題がある。また、子どもたちの生活においても、生活体験、社会体験の機会の喪失、高学歴社会における進路の未決定傾向等が挙げられる。

こうした中、将来社会人として自立した人を育てる観点から、学校における、キャリア教育の重要性は高まっている。学校では、子どもたちの興味・関心の幅を広げ、家庭・地域と連携をして様々な人や社会とかわりを持たせ、社会生活の基本的ルールを身につけさせ、働くことの意義や夢を持つことの大切さを育むことが重要である。

2 地域と学校の概要

本校は、川口市の北部に位置している。植木の町・安行地区にあり、周りは、植木畑に囲まれている。また、首都高速川口線、埼玉高速鉄道が通り、交通の要所となっている。それに伴い、新しい住宅も増えている。

本校は、本年度開校42年を迎え、児童数は652名（7月1日現在）である。平成29年度には、全校学校体育研究最優秀校（文部科学大臣賞）を受賞し、健康教育に力を入れている。

また、地域、保護者も協力的でPTA・白梅会を中心に、地域美化活動、児童見守り隊等を行っている。

3 学校教育目標

本校の学校教育目標は、以下のとおりである。

豊かな心をもち、確かな学力と健康・体力を兼ね備えた児童の育成

- ・かしこく 進んで学ぶ子 知
- ・あかるく 豊かな心をもった子 徳
- ・たくましく 心身ともに健康な子 体

【めざす学校像】

あいさつ いっぱい げんき いっぱい
やさしさ いっぱい 学び いっぱいの慈林小

4 実践の概要

(1) 校内組織の整備

校長としてキャリア教育を推進するためには、キャリア教

育の意義、教育課程への位置づけ、校内組織の整備すること、そしてそれを全教職員へ周知・徹底させることが大切である。そのためには、機会あるごとに、キャリア教育についての意義・必要性を教職員・児童へ伝えていくことが大切である。

また、キャリア教育を推進するためには、家庭・地域と連携することも大切である。そのために、学校だより、ホームページ、地域との会合等で、キャリア教育の必要性和協力をお願いをしていくことが大切である。

(2) 教職員の意識の高揚

日々の教育課程の中で、キャリア教育を推進するにあたり、新しい取組を行うことはなかなか難しい。これまで行っている取組の中で、意識的にキャリア教育の視点からアプローチすることが大切である。

そのためには、教師が授業を進めるにあたり、キャリア教育の視点をしっかりと理解しなければならない。

- ① 人間関係形成能力
- ② 情報活用能力
- ③ 将来設計能力
- ④ 意思決定能力

それぞれの学習の中で、上の4つの視点を意識して児童への声掛け、一緒に考え取り組んでいくことが大切である。

例えば、1年生の生活科

「なかよしいっぱい大作戦」

では、学校で働き、自分たちを支えてくれている人たちにインタビューをして、感謝をするとともに、自分たちとのかかわり合いに気付くという学習がある。

インタビュー内容等を考えるときに、キャリア教育の視点を意識することで、児童も、働くことの大切さを学習することができる。また、あいさつ等もしっかりと行うことも意識させている。

これらの活動の最後には、しっかりと振り返りをさせることにより、人間関係形成能力・情報活用能力を身に付けるこ



校務員さんにインタビュー

とができる。

(3) なかよし黙働清掃の取組

本校では、縦割り活動の一環として毎週木曜日、なかよし黙働清掃を行っている。これは、1年生から6年生までがグループとなり、活動場所を清掃する活動である。

キャリア教育推進に向けての黙働清掃のねらいは、以下のとおりである。

① なかよし班の一員として他の班員と協力し、自分の役割に責任をもって果たそうとする自主的・実践的な態度を育てる。

② 掃除を意欲的におこなう力、けじめのある行動を取る力、自分の役割を果たす力、協力する力、時と場に応じた行動・態度が取れる力の育成を目指す。

互いに教え・教わる中で、集団の中でのコミュニケーションや豊かな人間関係を築ことができ、低学年は、数年後には、教える立場で取り組むことになる。長年取り組むことにより、系統的・

発展的にキャリア教育を学習することができる。

また、清掃活動の振り返りでは、必ずキャリア教育の視点に立った振り返りを行っている。



高学年が低学年に雑巾のかけ方を教える。

(4) 地域産業を生かして

本校は、川口の安行地区にあり、植木産業が盛んな地域である。

「川口市のあいうえお」の「う」は植木であり、その中心が安行地区である。

しかし、本校に通う児童で、家が植木業に携わっている家庭は多くない。児童にとって、「安行の植木」が身近なものになっていない。



地元の植木業者の方に盆栽の作り方を学

んでいる。地元の植木業者の方を講師に招き、親子で盆栽つ

身近な産業に興味関心を持たせることは、キャリア教育を推進するにあたり、とても大切なことである。

3年生の社会科

の学習の発展で、盆栽作りに取り組

くりを行っている。盆栽に触れる機会がない児童・保護者も多く、100年も育てることができるという話を講師の方から聞き、自分たちが作った植木を大切にしていこうという気持ちと、改めて地元の産業の素晴らしさ、歴史を学ぶ良い機会となっている。

(5) 家庭・地域との連携

キャリア教育を進めていくにあたり、家庭・地域との連携は不可欠である。本校でも、親子体験学習、スーパーマーケット見学、地域探検等に取り組み、地域の人・地域の産業とのかかわりを持っている。そして、何より大切なことは「地域で子どもたちを育てていく」という共通意識を持つことである。

本校の課題として「あいさつ」がある。校内ではできているものの、地域ではあまりできていない。あいさつはコミュニケーションの基本である。しっかりと身に付けさせるためには、家庭・地域の協力が必要となってくる。児童には、講話等で話し、保護者・地域にも学校だより等で協力を呼びかけ、地域全体であいさつができるように取り組んでいる。社会生活の基本的ルールをしっかりと身に付けさせることは大切である。

また、本校では年3回、町会長、学校評議員、児童民生委員、地元幼稚園、保育園の代表者を集め、地域安全対策会議を実施している。これは、地域の安全を見守るための会議であるが、キャリア教育の視点でとらえれば、「地域でのルールやマナーについて」「地域の方の児童理解の促進」「地域が一体となって子どもを育てる」という方向で考えることにより、

キャリア教育の推進に十分つながるものであると考える。

今後は、地域の人材を生かし、積極的にゲストティーチャーを

導入し、キャリア教育の推進を図っていきたい。



地域安全対策会議

5 おわりに

本校の取組について提案したが、これらの取組は、新たに取組んだものではなく、これまでの行ってきたものである。これらの取組を、「キャリア教育」の視点を意識して取り組むことにより、小さな一歩ではあるが、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる基盤となる能力・態度を育てていきたい。

そのためには、私たちの働く姿から、子どもたちに働くことの素晴らしさ、大切さを伝えていきたい。

研究領域（Ⅴ） 教育課題

第12分科会 自立と共生

研究課題 自立と共生を図り実践的態度を育む教育の推進

視点

① 子どもの自立を図る特別支援教育の推進

提案者 入間市立黒須小学校長 塩 澤 榮 一

1 はじめに

入間市は、まちづくりのビジョンとして、「香り豊かな緑の文化都市」を掲げ、人・まち・自然が元なまちづくりを推進している。さらに、昨年度からの「第6次入間市総合計画」においては、10年間の行政運営において「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」を目指して、その大きな方向性として、「元気な子どもが育つまち」をテーマに施策の推進を図っている。

2 入間市の取り組み

本市では、「豊かな人間性の育成」を教育行政の基本理念に据え、市民一人一人がさまざまな学びを通じて、充実した生活を送り、さらには暮らしやすい地域づくりに向けて積極的に関わっていただけるように、「学びと実践があふれるまち」を教育行政テーマとして、施策展開を図り、市政運営の方向性につなげている。

なお、施策の重要な方向性として3点が設定されている。その1として、「夢の実現に向けた学校教育の充実」を挙げている。その柱の一つとして、「子ども未来室事業」を掲げている。目的は、「市内のすべての子どもたちが個性や能力を発揮し、よりよく成長、自立するための支援を行うことを目的とする。」である。本事業には12の種別があるが、自立を図る特別支援教育の推進に関連づけた事業は以下の4点である。

(1) 臨床心理士・作業療法士による巡回支援

① 臨床心理士の業務

- ア 巡回支援 幼児施設の巡回支援（年1施設2回）
- イ 知能検査 WISC、田中ビネー等（校長依頼）
- ウ 相談 検査支援等の相談（教員、保護者、児童生徒）
- エ 研修会 講義、演習、助言等（校長依頼）
- オ 要請訪問 小学校等で必要な場合（校長依頼）
- カ その他 内容に応じた対応等（校長依頼）

② 作業療法士の業務

- ア 巡回支援 幼児施設の巡回支援・療育（年1施設2回）
- イ 幼児の通級指導教室の指導の助言及び保護者への支援、相談等
- ウ その他 必要に応じて

(2) 特別支援教育の充実

① 本年度の特別支援学級・通級指導教室の設置状況

市内16小学校のうち、特別支援学級は15校・通級指導教室は16校に設置されている。

② 特別支援教育指導専門員による巡回支援

- ・目的 特別支援学級・通級指導教室の教員の資質向上を図るため
- ・指導者 特別支援教育指導専門員、通級指導教室指導専門員
- ・巡回回数 各学期1～2回

③ 子ども支援員・介助員の配置

- ・目的 子ども支援員：発達障害またはその心配のある子供への支援を行うため

介助員：肢体不自由な子供への介助を行うため

※支援や介助が必要な子供へ適切な指導が行われ、合理的配慮の提供を確実にするため

- ・配置先 必要と認める小・中学校

④ 就学支援について

- ・子供一人一人の教育的ニーズに応じた支援を保障するための、本人・保護者・教育委員会、学校等における就学相談が年々増加している。

⑤ 研修について

- ・通常学級担任者を対象に、特別支援教育研修を夏季休業日に実施している。

(3) 小中一貫教育の充実

市内11の中学校区全てで小中一貫教育を行っている。義務教育9年間で子供を育てるという意識が教員に強く根づいている。

① 乗り入れ授業

全小学校に小中一貫サポーターを配置し、授業を担当することで、乗り入れ授業を導入し、中学校教員は小学校のきめ細やかな授業や支援の仕方を学び、小学校教員は中学校の専門性を生かした授業や生徒指導について学ぶ機会となっている。

② 一部教科担任制

小学校高学年を中心に、実施している。教材研究の負担軽減につながると共に、1担任が1学級を見るのではなく、学年担任で学年の児童をみることができ、積極的な生徒指導が展開されている。

③ 児童生徒の交流

卒業間近の6年生が一日入学や部活動体験、長期休業中に中学生が小学生の補習授業に参加し、学習に苦手意識を感じている児童に丁寧に教えることで、意欲的に学習

したり、中学生には自らの学習をふり返る機会にもなっている。また、中学生による中学校紹介も行われ、これらの取組が本市においては積極的な中一ギャップの解消策となっている。

(4) 保幼小との連携

①『遊びと学びの手引き』活用

- ・目的 様々な環境で育った幼児が小学校入学するにあたり、スムーズに小学校生活に移行できるため
- ・活用期間 就学4か月前から入学後2か月の6か月間
- ・対象施設 入間市内の保育所・保育園・幼稚園・小学校
- ・活用資料 『3つのめばえ』(埼玉県教委)
『遊びと学びの手引き』(入間市教委)

② 子ども同士の交流

- ・目的 幼児が小学校入学への不安を解消したり、小学生が幼児と触れ合うことで思いやりの心を育むことをねらっている。
- ・内容 年長児と小学校低学年の協働による収穫作業等

③ 保育士や教員の研修

- ・年間数回、保幼小との連携についての講演会を開催(入間市幼年教育連絡協議会の研修)

3 本校の取組

(1) 学校の概要

本校は、創立47年目を迎えた学校であり、現在427名の児童が学んでいる。

学校教育目標である「なかよくする子、かながえる子、がんばる子」の具現化を目指して、「落ち着いた学習環境で、子供・教師が共に学び続ける学校」を学校経営の方針として、家庭地域と連携し、教育活動に取り組んでいる。

本年度より入間市教育委員会・入間市教育研究会の委嘱を受け、「楽しい授業の展開」～「できて、わかって、使える子」を育てる算数科の指導～というテーマのもと、研究を進めている。

また、本校には特別支援学級2学級(知的・自閉情緒)に8名、通級指導教室に7名の児童が学んでいる。通常学級にも支援を要する児童が在籍しており、落ち着いた学習環境をつくり、子供の自立を図る上でも特別支援教育が必要である。

(2) 落ち着いた学習環境づくり

学校経営の方針にも掲げ、「静かできれい」をキーワードに職員・子供たちに呼びかけている。その実現に向け、以下の策に取り組んでいる。

① 校内支援体制の整備

本市では発達障害及びその傾向のある子供の割合が国

の数値を上回っている。本校も同様であり、落ち着いた学習環境をつくることは重点課題である。そのため

の取組として、

○校長・教頭による校舎内の巡視

午前・午後、授業の様子を見守っている。

○特別支援コーディネーターの巡視

週2時間、授業の様子を見守らせている。

○教科担任制の実施

4・5・6年生で実施し、学年の教師集団で児童を見守る体制をつくり、落ち着いた学年集団づくりに努めている。

○生特教(生徒指導・特別支援・教育相談)委員会

月1回の委員会で情報を共有する。

○ケース会議・研修会

課題のある児童への対処の仕方等を学ぶ。

②学習を進めるにあたって

授業における取組として、

○黒須小スタンダード

問題→めあて→自力解決→交流→
まとめ→習熟→ふりかえり

算数科の研修にお

いて、1時間の授業

の流れを「黒須小ス

タンダード」と称し

て取り組んでいる。

他教科でも取り組む

ことで、子供たちが安心して授業に取り組めている。

○教室内の環境整備

授業中の子供たちへの刺激をおさえ、落ち着いた環境をつくるため、教室内の掲示物の制限、棚へのカーテン等への配慮も心がけている。



4 まとめ

教育活動を進めるにあたり、特別支援教育を推進することは極めて重要である。入間市では、様々な機関や取組が整備されており、各校が子供たちの実態に合わせて独自の取組を進めている。

今後、子供の自立を図るために、学校は保護者及び関係機関と連携を密にしながら、適切な教育活動を計画的に進めていきたい。

研究領域（Ⅴ）教育課題

第12分科会 自立と共生

研究課題 自立と共生を図り実践的態度を育む教育の推進

視点

② 心結ぶ未来社会の実現と持続可能な社会の担い手を育む環境教育等の推進

提案者 鳩山町立今宿小学校長 時 山 久美子

1 はじめに

近年の科学技術の進歩や経済の発展は、人々の暮らしを便利にした一方で、環境破壊や人間関係の希薄化など大きなひずみを生じさせた。特に、地球規模での自然環境の悪化は、大きな気候変動と災害を引き起こし、環境問題は、より身近なものとなってきている。この状況から脱却し、将来にわたり持続可能な社会の担い手の育成が、今、学校教育に強く求められている。

持続可能な社会の担い手を育むために、学校の強みを生かしながら、覚えたことを再現する教育から自分で問題解決する変容のための教育への質的転換を図る教育を進める。このような視点に立ち、環境や福祉に対する豊かな感性と主体的な実践力を育む学校づくりを主軸とし、家庭や地域と連携した教育活動を推進する上で、校長の果たすべき役割を究明する。

2 学校の概要

本校は明治7年1月に開校し、地域の学校として144年目を迎えた。児童数185、学級数10（特別支援学級3）、比企丘陵の南西の端に位置し、緩やかな丘と田畑に囲まれた緑豊かな学校である。近年、学校周辺には住宅地が広がり、坂戸市との境に新たな商業施設が並ぶなど少しずつ変貌を遂げつつある。

児童は人懐こく、学校教育目標「笑顔であいさつする子ー〇手を取り合い 〇知恵を求めて 〇たくましく」に向け、課題である表現力を身に付けながら元気に活動している。保護者には本校の卒業生も多く、地域の方々が学校に寄せる期待は大きく、たいへん協力的である。

3 研究のねらい

環境教育・福祉教育を着実かつ継続的に推進する。持続可能な社会の担い手として、子どもたちが「環境やつながり」について実感を伴って学習することができるよう工夫することで、子ども達に主体的に学習に取り組む態度を育成する。「知る」を「わかる」に。自ら「気づき」、「できる力」を「している姿」に変換していくことをねらう。

- (1) 授業改善の視点からのアプローチ
- (2) 人・地域・自然のよさを生かした環境教育・福祉教育の視点からのアプローチ
- (3) 日常的なアプローチ を中心に

4 研究の方法

- (1) 経営ビジョンの明確化
- (2) 教育課程への位置づけと着実な実践
- (3) 自己評価シートの活用
- (4) 家庭・地域・関係機関との連携

5 鳩山町の取り組み

(1) 鳩山町の基本理念

意欲を育み 心をつなぐ 鳩山教育

未来に希望を持ち、心豊かに、力強く生きていく鳩山の子を育てる。

- ① 心をつなぐために 一緒に行動(協働)することを基本に、共に信じ、喜び、絆を深めながら愛情をもって見守ることで心をつなぐ

- ② 意欲と心をつなぐために 前向きな声掛けをする。言葉を大切に指導する。

(2) 学習の場の提供

「子ども大学はとやま」「のびのびはとやま」

(1) 経営ビジョンの明確化

- ① 目指す学校像「一人一人が、自分の力を発揮し地域と共に成長できる学校」を掲げ、教職員・児童・家庭・地域の一人一人がそれぞれの立場で力をつけ、その力を発揮し協働して学校力を高めるようにした。
- ② 学校経営方針への明確な位置づけ
指導の重点3—教育環境を整える
○心結ぶ未来社会の実現に向けた環境教育の推進
- ③ 校務分掌の明確化
ア 全校を挙げて組織的に推進するために主幹教諭が中心的な役割を担うようにした。
イ 総合・環境・福祉教育主任と学年の連携で学校の強みを生かした教育活動を行う。
- ④ 『H29(30)今宿小の授業づくり』を策定し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け共通実践へ

(2) 教育課程への位置づけと着実な実践

- ① 全体計画・年間指導計画の見直し…友達や地域の様々な立場の方々との交流,豊かな自然を活かしての体験学習に重点をおく。
- ② 栽培に関する切れ目のない授業等の実践
ア さつまいも栽培 1・2年生(今小ファーム)
*地域の農業指導者
イ 大豆栽培 3年生 (今小ファーム)
→国語科「すがたを変える大豆」
→「味噌」の仕込み →天地返し4年生
*地域の「おしゃもじ食品」指導者
ウ 小麦栽培 4年生 (今小ファーム)
→「麦まき」「麦踏み」「草取り」
エ うどん作り 5年生 (今小ファーム)
→「鳥よけ」「麦刈り」「脱穀」「製粉」
*JAに依頼
オ 野菜栽培 2年生(教材園・植木鉢)
野菜栽培各種 なかよし学級
→「水やり」「支柱立て」「収穫」「販売」
バケツ稲 なかよし学級

② 福祉教育での授業実践

- ア 4年生「やさしさ宅配便」
→幼稚園訪問→高齢者施設訪問
遊び・関わりの中から話合い、自分たちにできる活動を決めて交流
各2回
- イ 4年生「福祉体験授業」
→高齢者疑似体験、車椅子・アイマスク・白杖体験
*社会福祉協議会
- ウ 5年生「障害への理解を深める」
→耳の不自由な方々をお招きして、交流し、気づき、自分たちにできることを考え、行動できる子へ

(3) 自己評価シートの活用

- ① 新たな連携先の開拓：例 観察博士
 - ② 研究助成の申請：例 みどりの活動
 - ③ 職員室は教職員の「共有と創造」の場
- ## (4) 家庭・地域・関係機関との連携
- ① 学校便りや学年便り等を活用し、保護者に発信する情報量を増やしている。
 - ② 毎月定期的に代表委員会がベルマーク、放送委員会の投げかけでスチール缶も回収。
 - ③ PTA資源回収以外にも資源回収庫を開ける日を設定している。

7 まとめ

児童の感想や手紙からは、自分たちの手で育てた作物への驚きや喜び、人や自然・環境への気づきや感謝が見てとれた。また、児童アンケートの学び合いや、保護者アンケートの環境整備に関する項目も数ポイント上向いている。問題解決のできる力の育成にはまだまだ時間がかかる。学校と家庭との双方向性の取組や学校が中心となって家庭、地域連携と協働できる個別具体的・継続的な取組を今後も実施していく必要がある。



研究領域（Ⅴ）教育課程

第13分科会 連携・接続

研究課題 家庭・地域等との連携と異校種間の接続の推進

視点

① 家庭・地域等と連携した開かれた学校づくりの推進

提案者 深谷市立幡羅小学校長 下 条 徹

1 はじめに

社会や環境が大きく変化する中で、子供たちの「生きる力」を育むためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を十分に果たしながら、三者が一体となった教育を進めていくことがますます必要になっている。家庭・地域との連携・協力は、改正教育基本法に規定され、本県でも第2期埼玉県教育振興基本計画の施策や指導の重点に挙げられている。これらのことから、学校が社会に対して「開かれた学校」となり、家庭や地域社会とともに子供たちを育てていく視点に立った教育活動を展開することは、極めて重要であると言える。

2 本校の概要

創立133年目を迎えた本校は、緑豊かな地元の学校として、地域の方々に支えられながら教育活動を進めている。児童数は495名、18学級（通常学級15、特別支援学級3）の中規模校で、校舎の一部に市立幼稚園2学級を併設している。

本校では、深谷市の偉人である渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育（深谷の子「6つの誓い」）を受け、学校教育目標の実現のため「夢をはぐくむ」「学びをつくる」「体をきたえる」「心をつちかう」の視点で教育活動を行っている。

3 家庭・地域の教育力を生かした開かれた学校づくりの実践

新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりして、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることが重要であると述べられている。

(1) 学校運営協議会の設置

学校の運営の基本方針に関して、保護者及び地域住民の参画を促進し、連携を図ることにより、相互の信頼関係を深め、一体となって学校の運営の改善並びに児童の健全育成に取り組むことを目的として、平成28年度から学校運営協議会を設置している。一年間に5回の会議を設定し、学校運営の基本方針等について熟議を行った。会議の内容は以下のとおりである。

① 第1回（5月）

- ・学校運営協議会委員任命書の交付
- ・学校教育目標及び学校経営方針についての協議・承認

② 第2回（7月）

- ・学校評価（前期）の分析結果を基にした意見交換
- ・2学期の努力項目の確認と手立てについての熟議

③ 第3回（11月）

- ・授業参観、給食試食会
- ・幼小連携、小中連携の取組と成果
- ・全国学調、県学調の結果報告及び学力向上に関する協議

④ 第4回（12月：幡羅中学校区3校での合同実施）

- ・「幡羅地区あいさつ運動」の成果と課題
- ・「幡羅地区ふるさと教育」の進め方についての意見交換

⑤ 第5回（2月）

- ・学校研究課題（外国語活動）に関する成果報告
- ・学校評価（後期）の分析結果を基にした意見交換
- ・来年度の学校教育目標についての協議・承認
- ・来年度の努力項目の確認と手立てについての熟議

(2) ふっかちゃん夕焼け計算道場の開設（放課後計算教室）

深谷市では、「小4ビハインド」に対応するために平成30年度から、ふっかちゃん夕焼け計算道場を各学校で開設した。本事業は、地域人材による学力保障の場を設けることで、学習内容が難しくなる小学校4年生までの学習内容の定着を図ることを目的にしている。

参加対象者は、日頃の授業の中で、算数の基礎学力の定着が図れていない児童（4年生）とし、木曜日の放課後に実施している。実施方法は、以下のとおりである。

① 算数の「数と計算」の領域で、習熟度別学習を実施。

② 道場長（退職教員）が指導し、地域学習ボランティアが支援を行う。

③ 道場長が、道場の運営・管理を行う。

④ 道場長は、毎回、児童の到達状況等を学校長へ提出する。

(3) 土曜学習の「がんばルーム」の開校

希望者を対象に毎週土曜日の午前中、図書室を使って個別指導を行っている。地域の住民の方が、がんばルームマネージャーになり、連絡調整を図り、学ぶ時間を確保し、学力向上に努めている。参加者は、年度当初に問題集を購入し、学習計画表に沿って国語・算数の学習を進め、わからないことがあれば、地域の先生に教えてもらう。本校では、休憩時間を利用し、理科実験や工作等に取り組み、参加意欲を高めている。本年度から、「がんばプリント」にチャレンジさせ、子供たちのがんばりを認め、励まし、学力の定着を図っている。



(4) 学校応援団による児童への支援

学校における学習活動、交通安全、環境整備等について保護者や地域の方々からボランティアとして活動していただいている。主な活動内容は、学習活動への支援として、読み聞かせ、ミシン指導、農業体験指導が挙げられる。また、交通安全への支援としては、朝、帰りの交通見守り隊、長期休業中の安全パトロール隊が挙げられる。環境整備への支援として、学校施設設備の修繕、花壇の整備や樹木の剪定、小動物の世話、図書室の図書整理等が挙げられる。その他として、公民館の茶室を利用して、茶の湯体験も行っている。



(5) 地域に受け継がれてきた郷土民族芸能の伝承

深谷八木節保存会が、大正時代から受け継いできた八木節を八木節クラブとして継承している。幡羅小オリジナル八木節が好評で、地域の祭りや深谷市の行事で披露している。八木節保存会の方が、後継者育成の一貫として指導に当たり、笛、太鼓、小鼓の技能を身に付けさせている。幡羅小オリジナル八木節は、運動会の全校親子ダンスの曲になっており、学校・家庭・地域が一体となって郷土民族芸能を楽しむ時間として定着している。



4 家庭・地域からの願いに応えるための実践

学校運営協議会の協議の中で、地域住民の願いとして、幼稚園や中学校との連携を強化して欲しいという強い要望があった。そこで、幼稚園については「8年間の一貫教育の推進」、中学校については「小中連携の強化」を図る取組を進めた。

(1) 幡羅幼稚園との8年間の一貫教育

① 学校給食の提供

深谷市が幼稚園の保護者を対象に実施した「市立幼稚園に関するアンケート」では、市立幼稚園への要望として「3歳児保育」、「毎日の給食提供」、「平日の預かり時間の



延長」の順に高い数値であった。そこで、本校では、校舎内に幼稚園が併設してあるという利点を生かし、平成30年度より、学校給食を幼稚園に提供することにした。

② 児童と園児の関わりの強化

昨年度までは、運動会や生活科の学習に園児を招待したり、演劇鑑賞会や避難訓練、奉仕作業等を合同で実施したりしていた。新たな取組として、幼小合同のプール指導や保健委員会の児童による手洗い指導、図書委員会の児童による読み聞かせを取り入れた。

③ 小学校教職員と園児の関わりの強化

小学校教職員が積極的・意図的に園児と関わるようにしている。栄養教諭は、毎日の給食の配膳を手伝うようにしている。また、ALTによる外国語遊びも隔週で行っている。養護教諭による幼稚園の保護者向けの保健指導も年に2回行っている。

(2) 幡羅中学校との連携の強化

① 3校合同あいさつ運動の実施

幡羅中学校区学校運営協議会（幡羅小・常盤小・幡羅中）では、「学校でも家庭でも地域でも、みんなであいさつをしましょう」を合い言葉として、3校合同のリーフレットを作成して地域に配布し、地域全体に「あいさつの推進」を呼びかけ実行している。



② 音楽部を招いての音楽鑑賞会の実施

幡羅中学校の音楽部は、関東大会出場の常連校で、歌唱レベルが極めて高い。本校の卒業生も多数所属しているが、中学校での活躍を小学校で披露する機会には恵まれていなかった。そこで、音楽鑑賞会に招き歌声を披露していただいた。鑑賞会終了後には、音楽会に出場する4年生を対象とした音楽教室を行い、声の出し方について指導していただいた。

③ クリーンキャンペーンの合同実施

幡羅中学校は、数年前から年に2回、クリーンキャンペーンとして学区内を通っている中山道の掃除をしている。小中の接続をなめらかにするとともに、勤労奉仕と郷土愛の精神を育むにはよい機会であると捉え、本校でも中学校との足並みを揃え、環境美化に取り組むことにした。安全面を配慮し、学区内の公園清掃を行った。



5 おわりに

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進するためには、地域の教育力を学校に取り込むとともに、地域の拠点として学校が積極的に家庭や地域に働きかけることが大切である。地域は教育資源の宝庫であるが、その宝を有効に活用するためには、学校運営協議会のような組織が不可欠である。また、子供の生きる力を育成し、学校の教育力を高めるためには、家庭や地域と連携を図るとともに、学校間の連携・交流を図り、地域の願いに応える取組を積極的に行うことが有効である。

今後も、子供たちの「生きる力」を育むために、地域の声に耳を傾けて「熟議」を重ね、地域と絆を深めて、地域とともに歩む学校づくりを進めていく。

研究領域（V） 教育課題

第13分科会 連携・接続

研究課題 家庭・地域等との連携と異校種間の接続の推進

視点

② 異校種間の学びの連続性を重視した取組の推進

提案者 川越市立仙波小学校長 岡 島 満

1 はじめに

平成29年に告示された小学校学習指導要領の総則「第2教育課程の編成」では、学校段階等間の接続における配慮事項が示され、解説において、小学校と中学校の間の連携を深めるための工夫として、「育成を目指す資質・能力や教育目標、それらに基づく教育課程編成の基本方針などを共有し、改善を図ること」や「教職員の合同研修会を開催し、地域で育成を目指す資質・能力を検討しながら、各教科等や各学年の指導の在り方を考えるなど、指導の改善を図ること」等が挙げられている。

これからの学校は、異なる学校種での教育活動等についての理解を更に深めると共に、幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校、さらに上級学校へと、発達の段階や学びの連続性を重視し、各学校の特色を生かした異校種間の円滑な接続・連携の取組を充実させることが重要であると考えます。

2 川越市の取組み

(1) 幼保小連携

① 幼保小連絡懇談会

幼稚園、保育園及び小学校低学年の保育や教育の現状を相互に知ることによって、幼児教育について理解を深め、その充実を図ることを目的として、市内を6つの班に分けて授業公開や懇談会を行っている。

参加者は、幼稚園・保育園・小学校の管理職等と担当教員、川越市幼児教育振興審議会委員、川越市教育委員会事務局職員であり、研究テーマに沿った懇談の後、審議会委員が助言を行う。

② 幼保小連携実践事例集

研究テーマに沿った各園、各校の実践をまとめた事例集を作成している。この事例集は、幼保小連絡懇談会の懇談や幼保小連携の立案や実践で活用されている。

(2) 校種間連携

① 校種間連携教育の推進

川越市立小・中・特別支援・高等学校では、川越市校種間連携教育実施要項に基づき、小中学校等の校種間連携教育を進めている。平成30年度の重点は「9年間を見通した教育課程の研究」「合同の研究組織や協働授業に向けた取組」であり、連携教育から一貫教育に向けた取組を推進している。

取組の推進にあたっては、「目指す児童生徒像の共有」「9

年間を見通した教育課程」「合同の研究組織」「共通の生徒指導」「教員と児童生徒の交流」「児童と生徒の交流」「小中の教職員の交流」の7つの視点について、「ステージ1 検討、確認、単発の交流など」「ステージ2 一部分を作成、定期実施など」「ステージ3 9年間、意図的・計画的」の3段階で、各小中学校や小中連携ブロックごとに研究計画を立て、川越市教育委員会担当指導主事の指導・助言を受けながら、年間を通じて研究を進めている。

② 校種間連携教育研修会

校種間連携の推進に向けた課題や方針等の共有を図るため、8月と2月の2回、市立小・中・特別支援・高等学校の管理職等が参加する研修会が行われる。

研修会の具体的な内容としては、「研究委嘱校の実践発表」や「各校の取組等の情報交換」「今後の取組や成果と課題の共有」などである。

3 本校の概要

本校は146年の歴史と伝統があり、児童・保護者・地域住民そして教職員が愛着と誇りを持つ学校である。

平成30年度の児童数は777名、通常学級24学級、特別支援学級2学級で、川越市内では大きな規模の小学校である。

本校の学校教育目標は「夢や希望をもち、心豊かにたくましく生きる仙波っ子の育成 思いやりのある子 よく考える子 たくましい子」、目指す学校像は「子供たちの夢や希望をはぐくみ、一人一人のよさを伸ばす学校」であり、将来にわたり自己の生き方を考え、学びの継続性を大切にしたい教育活動を行っている。

本校の児童は、川越第一中学校、城南中学校、砂中学校の3校に進学する。小中連携や一貫教育を推進するにあたっては、小中の学びの連続性を重視すると共に、各中学校の教育活動の特色を十分踏まえた取組を行うこと、そして、各中学校に対して本校の教育活動の特色を発信しながら、相互理解に基づく取組を進めていくことが重要であると考えます。

4 本校の取組み

(1) 幼保小連携

① 幼保小情報交換会

本校を会場に、就学予定園児に関する情報交換会を2月に

実施している。

② なかよし交流会

第1学年生活科の学習で、保育園（交流可能な園）との交流行事を2月に行っている。交流会当日は、小学校に來校した保育園児に対して1年生が学校を案内したり、グループごとに読み聞かせやカルタ、クイズ等をして、園児達との交流を深めている。



③ 就学予定園児の運動会参加

就学予定園児を運動会に招待し、徒競走の競技に参加してもらうことにより、小学校生活への期待を抱かせる。

(2) 校種間連携

① 小中連絡協議会

1学期は中学校を会場に、3学期は小学校を会場として、小中連携の推進や学習指導及び生徒指導の充実を図るための



研究協議等を行っている。各中学校によって協議会の内容は異なるが、ここ数年は情報交換だけでなく、テーマ別（教科や領域部会）の研究協議を行い、児童生徒の発達や学びのつながり等をふまえた協議を行っている。

① 小中合同研修会

夏休みなどの長期休業中に、小中合同の教員研修会を実施している。平成29年度の川越第一中学校区の研修会では「小中一貫教育のあり方」について坂戸市の城山学園の菊地昭男校長の講演を聴き、その後、小中合同の教科領域部会を行った。

また、平成30年度の城南中学校区の研修会では、道德教育の合同研修を行う予定である。

② 中学校区連絡協議会

中学校区の小中学校の管理職と教務主任、PTA会長と本部役員等が年間数回集まり、情報交換や協議を行う。

③ 中学校区健全育成会議

家庭や地域と連携・協働した異校種間の円滑な接続・連携を推進するため、中学校区の小中学校の管理職やPTA役員、地域の民生児童委員や自治会長等が集まり、校区の児童生徒の健全育成について情報交換や協議を行う。

④ 中学校区での指定研究

川越第一中学校区の小中連携学校研究として、川越第一中学校と本校が川越市教育委員会指定学校研究（防災教育）の

指定を受け、同じテーマで学校研究に取り組んでいる。研究を進めるにあたっては、小中学校それぞれの授業研究会や校内研修会に教員が相互参加するなどして、児童生徒の発達の段階や学びの連続性なども意識した取組を行っている。

⑤ 中学校社会体験の受け入れ

川越市内の中学校で行っている社会体験事業において、校区の3つの中学校の生徒の受け入れを行っている。



中学生は2～3日間の日程で、本校の1～3年生のクラス担任の補助等を行いながら、小学校教員としての体験を行っている。体験期間中に中学生が一生懸命取り組む姿は、本校児童がこれから目指す中学生像となっている。

⑥ 中学校合唱祭への参加

6年生が川越第一中学校の校内合唱祭に参加し、合唱を鑑賞させていただく。本校児童にとっては、中学生の迫力ある素晴らしい合唱を聞くことにより、自分たちの中学校生活をイメージすることができる良い機会となっている。

(3) 高校等との連携

① 夏休み補充学習ボランティア

夏休みの補習における学習支援ボランティアを、川越市内の県立高校（川越・川越女子・川越南）で募集していただき、毎年30～40人の高校生が参加している。

ボランティアに参加した高校生の中には、教員という職業に興味を持ち、本校教員にインタビューを行うことなどもある。



5 まとめ

異校種間の学びの連続性を重視し、連携や一貫の教育を推進させていくためには、今まで以上に校種間の相互理解や協働などに基づく取組が重要となってくる。特に、本校のように児童が複数の中学校に進学する小学校では、各中学校の特色等を十分理解すると共に、自校の教育活動等を積極的に発信し、特色を生かした連携を進めることが大切だと考える。

これからも、関係幼保中高大学と密接に関わりながら、児童生徒の発達の段階や学びの連続性を重視した異校種間の連携・接続の取組を推進していきたいと考える。